

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 木徳神糧株式会社

【英訳名】 KITOKU SHINRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平山 惇

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目2番22号
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号

【電話番号】 03(5636)1501(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理部門長 稲垣 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間		自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	57,526,359	53,948,824	115,547,438
経常利益又は経常損失()	(千円)	229,261	549,808	930,695
四半期純利益 又は当期純損失()	(千円)	156,702	245,519	546,846
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	183,772	216,995	374,456
純資産額	(千円)	6,853,990	6,460,746	6,270,324
総資産額	(千円)	27,321,640	23,196,508	29,626,371
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	18.47	28.94	64.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	23.7	26.4	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	464,661	2,631,029	1,634,589
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	181,109	219,844	696,494
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	356,347	3,153,097	1,877,230
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,219,692	1,319,885	2,067,744

回次		第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.51	13.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第66期第2四半期連結累計期間及び第67期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第66期は1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年6月30日）におけるわが国の経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要やその反動の影響があったものの、政府の経済対策や日銀の金融政策による効果を背景とした企業収益の改善により雇用や所得環境の改善が見られており、個人消費が底堅く推移しております。

食品流通業界におきましては、消費者の生活必需品や外食等への消費に対する節約志向が依然として根強く、販売競争は続きました。加えて、円安による原材料価格の上昇やエネルギーコストの増加が継続し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、主力事業の米穀事業におきましては、営業提案を積極的に展開し販売を強化したことから精米数量も玄米数量も前年同期を上回る水準で推移いたしました。また、国産米販売価格が大幅に下落したこと、ミニマム・アクセスによる外国産米の取扱量が減少したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、53,948百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

損益面では、主力の米穀事業の利益拡大がグループ全体の利益に寄与いたしました。その結果、営業利益は530百万円（前年同期比130.0%増）、経常利益は549百万円（前年同期比139.8%増）、四半期純利益は245百万円（前年同期比56.7%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

米穀事業

米穀事業におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要やその反動が概ね想定範囲内であり、中食や外食等向け精米及び玄米の販売数量は堅調に推移しましたが、平成25年産米の販売価格は前年同期の平成24年産と比べ大幅に下落していること、加えてミニマム・アクセスによる外国産米の取扱量が減少したことにより、売上高は43,424百万円（前年同期比7.7%減）となりました。しかしながら、販売、製造、仕入が一体となって、提案営業の強化、在庫の最適化、仕入原価の低減、製販コストの削減に取り組んだことが奏功し、営業利益は834百万円（前年同期比61.5%増）となりました。

食品事業

食品事業におきましては、付加価値商品のたんぱく質調整米の販売が好調に推移いたしましたが、鶏肉を取り扱う食品子会社の業績悪化が継続したこと、惣菜加工工場を閉鎖したこと等により、売上高は4,336百万円（前年同期比0.9%増）、営業損失は71百万円（前年同期は66百万円の営業損失）となりました。

鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、需給逼迫により鶏卵相場は高値で推移しているなか、特殊卵の販売数量を大きく伸ばしましたが、量販店における特売企画の減少により一般卵の販売数量が激減したため、売上高は2,471百万円（前年同期比1.4%減）となりました。また、仕入価格が上昇しているなか、販売競争の激化により特殊卵の価格改定が進まず利益率を低下させたため、営業利益は34百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

飼料事業

飼料事業におきましては、配合飼料相場が高値安定で推移しているなか、穀類等の販売数量が減少したものの、糟糠類を中心とする配合飼料原料及び単味飼料の販売が堅調であったことから、売上高は3,717百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は131百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は23,196百万円となり、前連結会計年度末と比べ6,429百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少額747百万円、受取手形及び売掛金の減少額2,416百万円、たな卸資産の減少額2,764百万円、前渡金の減少額265百万円、未収入金の減少額83百万円、有形固定資産の減少額139百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が16,735百万円となり、前連結会計年度末と比べ6,620百万円の減少となりました。これは主に繰延税金負債（固定）の増加額148百万円等に対し、支払手形及び買掛金の減少額2,733百万円、短期借入金の減少額2,331百万円、その他流動負債の減少額932百万円、長期借入金の減少額725百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が6,460百万円となり、前連結会計年度末と比べ190百万円の増加となりました。これは主に繰延ヘッジ損益の減少額44百万円等に対し、利益剰余金の増加額220百万円等があったためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ747百万円の減少となり、1,319百万円（前年同四半期比40.5%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果獲得した資金は、2,631百万円（前年同期は464百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の減少2,733百万円、その他の流動負債の減少1,179百万円に対し、税金等調整前四半期純利益480百万円、減価償却費217百万円、支払利息65百万円、売上債権の減少2,414百万円、たな卸資産の減少2,746百万円、未払消費税等の増加304百万円、未収入金の減少83百万円、その他の流動資産の減少198百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、219百万円（前年同期比21.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出177百万円、投資有価証券の取得による支出22百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、3,153百万円（前年同期は356百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入303百万円に対し、短期借入金の減少2,309百万円、長期借入金の返済による支出1,027百万円、社債の償還による支出70百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,530,000	8,530,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		8,530		529,500		331,500

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
木村 謙三	東京都大田区	405	4.74
木村 良	東京都世田谷区	352	4.12
濱田精麦株式会社	神奈川県伊勢原市桜台1-9-20	320	3.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	3.51
株式会社神明ホールディング	兵庫県神戸市中央区栄町通6-1-21	247	2.89
木村 友二郎	東京都大田区	243	2.84
稲垣 辰彌	神奈川県中郡大磯町	230	2.69
水野 正夫	神奈川県横浜市神奈川区	226	2.64
木徳神糧従業員持株会	東京都江戸川区西瑞江2-14-6	197	2.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	186	2.18
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	186	2.18
計		2,892	33.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,418,000	8,418	
単元未満株式	普通株式 65,000		
発行済株式総数	8,530,000		
総株主の議決権		8,418	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧株	東京都中央区銀座 7-2-22	47,000		47,000	0.55
計		47,000		47,000	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,088,744	1,340,885
受取手形及び売掛金	10,211,838	7,795,135
商品及び製品	3,223,082	1,731,519
仕掛品	451,789	390,416
原材料及び貯蔵品	3,115,401	1,903,895
前渡金	1,762,668	1,497,481
未収入金	170,898	87,569
繰延税金資産	272,312	197,135
リース債権	452	601
その他	237,686	219,859
貸倒引当金	6,869	5,161
流動資産合計	21,528,006	15,159,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,111,091	2,026,058
機械装置及び運搬具（純額）	874,687	911,817
土地	2,649,580	2,649,580
リース資産（純額）	91,600	78,691
その他（純額）	100,479	21,875
有形固定資産合計	5,827,439	5,688,022
無形固定資産		
ソフトウェア	42,744	38,513
リース資産	84,540	74,395
その他	26,674	27,283
無形固定資産合計	153,959	140,192
投資その他の資産		
投資有価証券	1,554,265	1,635,350
長期貸付金	2,923	2,157
長期前払費用	9,663	18,794
繰延税金資産	1,854	-
リース債権	19,187	18,814
その他	534,450	538,557
貸倒引当金	5,378	4,718
投資その他の資産合計	2,116,966	2,208,955
固定資産合計	8,098,365	8,037,170
資産合計	29,626,371	23,196,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,161,526	2,427,985
短期借入金	9,102,955	6,771,925
1年内償還予定の社債	140,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	1,965,212	1,749,184
リース債務	45,730	45,038
繰延税金負債	6	0
未払法人税等	3,575	21,568
賞与引当金	162,049	169,955
事業撤退損失引当金	-	16,775
その他	2,569,179	1,636,304
流動負債合計	19,150,236	12,948,736
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	3,478,825	2,969,714
リース債務	130,409	108,048
繰延税金負債	327,545	475,857
退職給付引当金	16,752	18,354
役員退職慰労引当金	59,412	63,225
資産除去債務	73,577	73,914
負ののれん	348	165
その他	38,938	37,746
固定負債合計	4,205,809	3,787,025
負債合計	23,356,046	16,735,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,789	331,789
利益剰余金	4,794,256	5,014,325
自己株式	17,912	18,237
株主資本合計	5,637,632	5,857,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,860	317,509
繰延ヘッジ損益	42,248	2,411
為替換算調整勘定	52,264	58,506
その他の包括利益累計額合計	266,845	256,591
少数株主持分	365,846	346,778
純資産合計	6,270,324	6,460,746
負債純資産合計	29,626,371	23,196,508

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	57,526,359	53,948,824
売上原価	54,340,968	50,491,759
売上総利益	3,185,391	3,457,064
販売費及び一般管理費	1 2,954,637	1 2,926,323
営業利益	230,753	530,740
営業外収益		
受取利息	3,090	3,209
受取配当金	24,282	38,874
受取保険金	10,988	1,183
不動産賃貸料	24,272	24,489
負ののれん償却額	183	183
貸倒引当金戻入額	4,804	2,384
その他	41,341	33,816
営業外収益合計	108,961	104,140
営業外費用		
支払利息	77,133	65,922
不動産賃貸費用	8,515	8,308
為替差損	15,986	4,207
その他	8,818	6,633
営業外費用合計	110,454	85,073
経常利益	229,261	549,808
特別利益		
固定資産売却益	1,630	-
受取補償金	21,160	-
特別利益合計	22,791	-
特別損失		
固定資産売却損	5,347	-
固定資産除却損	234	26
投資有価証券評価損	-	1,561
投資有価証券清算損	1,167	-
減損損失	-	2 31,186
事業撤退損	-	19,747
事業撤退損失引当金繰入額	-	16,775
その他	-	4
特別損失合計	6,749	69,300
税金等調整前四半期純利益	245,302	480,507
法人税、住民税及び事業税	54,445	17,942
法人税等還付税額	5,035	-
法人税等調整額	49,889	232,831
法人税等合計	99,299	250,774
少数株主損益調整前四半期純利益	146,003	229,733
少数株主損失()	10,698	15,785
四半期純利益	156,702	245,519

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	146,003	229,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,997	40,322
繰延ヘッジ損益	103,799	44,660
為替換算調整勘定	22,571	8,400
その他の包括利益合計	37,768	12,738
四半期包括利益	183,772	216,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,503	235,266
少数株主に係る四半期包括利益	3,731	18,270

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	245,302	480,507
減価償却費	191,492	217,861
減損損失	-	31,186
のれん償却額	183	183
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,237	1,708
賞与引当金の増減額(は減少)	9,430	7,905
事業撤退損失引当金の増減額(は減少)	-	16,775
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,287	1,601
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,712	3,812
受取利息及び受取配当金	27,372	42,083
支払利息	77,133	65,922
固定資産売却損益(は益)	3,717	-
固定資産除却損	234	26
デリバティブ評価損益(は益)	7,753	205
受取補償金	21,160	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,561
投資有価証券清算損益(は益)	1,167	-
事業撤退損	-	19,747
売上債権の増減額(は増加)	406,058	2,414,676
たな卸資産の増減額(は増加)	413,764	2,746,759
仕入債務の増減額(は減少)	2,336,539	2,733,172
未払消費税等の増減額(は減少)	32,326	304,136
未収入金の増減額(は増加)	4,549	83,067
リース債権の増減額(は増加)	-	223
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,488,280	198,974
その他の流動負債の増減額(は減少)	784,095	1,179,552
その他	13,207	18,006
小計	309,092	2,620,245
利息及び配当金の受取額	23,991	36,452
利息の支払額	68,163	55,148
補償金の受取額	21,160	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	148,315	13,299
その他	15,756	16,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,661	2,631,029

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	157,871	177,265
有形固定資産の売却による収入	2,634	-
無形固定資産の取得による支出	18,147	3,989
投資有価証券の取得による支出	17,267	22,707
投資有価証券の売却による収入	9,575	-
出資金の回収による収入	-	200
貸付けによる支出	4,646	200
貸付金の回収による収入	1,229	3,524
その他	3,384	19,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,109	219,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,225,417	2,309,908
長期借入れによる収入	130,000	303,949
長期借入金の返済による支出	886,520	1,027,511
社債の償還による支出	70,000	70,000
リース債務の返済による支出	16,750	23,054
自己株式の取得による支出	347	324
配当金の支払額	25,452	25,450
少数株主への配当金の支払額	-	797
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,347	3,153,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,827	5,945
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	268,596	747,859
現金及び現金同等物の期首残高	2,488,288	2,067,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,219,692	1,319,885

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
債権流動化に伴う買戻義務	(493千米ドル)	52,056千円	(26千米ドル)	2,647千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
運賃荷役料	1,214,833千円	1,245,396千円
給料及び手当	711,514	679,444
減価償却費	47,441	49,396
賞与引当金繰入額	96,056	95,154
貸倒引当金繰入額	23	16
役員退職慰労引当金繰入額	7,712	8,512
退職給付費用	22,177	15,655

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額
事業用資産 (岩槻工場)	埼玉県さいたま市岩槻区	建物及び構築物	3,864千円
		機械装置及び運搬具	20,338
		その他(工具、器具及び備品)	6,158
		長期前払費用	823
		計	31,186

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域別、また商品の種類別にグルーピングを行っております。賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。

連結子会社の惣菜事業については、撤退の方針を決定したため、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は売却予定の資産については正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。また、売却が見込まれない資産については零として算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
	(平成25年6月30日現在)	(平成26年6月30日現在)
現金及び預金勘定	2,240,692千円	1,340,885千円
預入期間が3か月を超える定期預金	21,000	21,000
現金及び現金同等物	2,219,692	1,319,885

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	25,452	3	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	25,450	3	平成25年6月30日	平成25年9月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	25,450	3	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月12日 取締役会	普通株式	25,448	3	平成26年6月30日	平成26年9月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	47,037,642	4,296,984	2,505,840	3,685,892	57,526,359	-	57,526,359
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	535,889	2,734	56,544	241	595,409	595,409	-
計	47,573,531	4,299,718	2,562,385	3,686,134	58,121,769	595,409	57,526,359
セグメント利益又は損失()	516,445	66,490	53,793	131,240	634,989	404,235	230,753

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 404,235千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 415,324千円、セグメント間取引消去11,089千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	43,424,039	4,336,001	2,471,459	3,717,323	53,948,824	-	53,948,824
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	617,975	4,485	18,701	-	641,162	641,162	-
計	44,042,015	4,340,486	2,490,161	3,717,323	54,589,987	641,162	53,948,824
セグメント利益又は損失()	834,063	71,334	34,102	131,352	928,184	397,444	530,740

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 397,444千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 408,549千円、セグメント間取引消去11,104千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

食品事業において、撤退が決定した工場資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、31,186千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメント区分の変更

当社及び連結子会社において、経営管理区分の見直しを行った結果、一部セグメント区分の変更をしております。

従来、「調整額」に含めて表示しておりました当社物流部門は、第1四半期連結累計期間より、米穀事業の区分に変更しております。

また、従来、食品事業に区分しておりました連結子会社の一部営業部門は、第1四半期連結累計期間より「調整額」に含めて表示しております。

以上のセグメント区分の変更により、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっております。かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成25年12月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	10,211,838	10,211,838	
(2) 支払手形及び買掛金	5,161,526	5,161,526	
(3) 短期借入金	9,102,955	9,102,955	

当第2四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	7,795,135	7,795,135	
(2) 支払手形及び買掛金	2,427,985	2,427,985	
(3) 短期借入金	6,771,925	6,771,925	

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金、(2) 支払手形及び買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18.47円	28.94円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	156,702	245,519
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	156,702	245,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,483	8,483

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年8月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 25,448千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年9月22日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 哲 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 友 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。